

測量設計業務特別仕様書

- | | | |
|---|---------|--------------------------|
| 1 | 業 務 名 | 農地耕作条件改善事業 小原地区 測量設計業務委託 |
| 2 | 場 所 | 南九州市顚娃町別府地内 |
| 3 | 履 行 期 限 | 令和7年12月19日限り |

第 1 章 総則

第 1 条 (適用範囲)

農地耕作条件改善事業 小原地区 測量設計業務委託の業務にあたっては、鹿児島県農政部制定「測量業務共通仕様書」(以下「測量仕様書」という)、「設計業務共通仕様書」(以下「設計仕様書」という)、鹿児島県土木部制定「用地測量等共通仕様書」(以下「用地仕様書」という)によるほか、同仕様書に対する特記及び追加事項は、この特別仕様書によるものとする。

第 2 条 (目的)

この業務は、農地耕作条件改善事業 小原地区 測量設計業務委託の事業計画の一環として整備される農道の測量及び設計を行うものである。

第 3 条 (場所)

この業務の対象となる位置は、南九州市顚娃町別府地内で別添位置図に示すとおりである。

第 4 条 (土地への立入り等)

作業実施のための土地の立入り等は、設計仕様書第1－16条によるが、発注者の許可無く土地の踏み荒らし、立木伐採等行った場合に対する補償は、請負者の責任において処理するものとする。

第 5 条 (業務概要)

本業務の概要は次のとおりであり、詳細は第24条、第26条に示すものとする。

農道測量設計業務 延長 L=590m

【箇所別内訳】

- ① 1号農道 L=170m
- ② 2号農道 L=150m
- ③ 3号農道 L=150m
- ④ 流末水路 L=120m

第 6 条 (一般事項)

設計業務等委託契約書及び各共通仕様書に示す以外の一般事項は、次のとおりである。

- (1) 測量予定線については、事前に調査職員と打合せを行い承諾を得るものとする。
- (2) 受注者は、常に業務内容を把握し、業務期間中であっても調査職員が資料の提供を求めたときは、速やかにこれに応じるものとする。
- (3) 受注者は、この業務に関して知り得た秘密を漏らしてはならない。
- (4) 受注者は、この業務に関して知り得た秘密が個人情報(個人に関する情報であつて、特定の個人が識別され、または識別され得るものとする。)であるときは、別記「個人情報取扱特記事項」に従い、その取扱を適正に行わなければならない。

第 7 条 (管理技術者)

管理技術者は、設計仕様書第1－6条第3項によるものとし、測量仕様書第7条第3項の主任技術者と兼務できるものとする。

第 8 条 (照査技術者)

照査技術者は、設計仕様書第1－7条第2項によるものとする。

- (1) 本業務における照査は、「設計業務照査の手引書(案)」(以下「照査手引書」という。)に基づき実施する。
また、「照査手引書」に基づく照査により作成した資料は、設計仕様書第1－7条第5項に規定する報告書に含めて提出する。
- (2) 設計仕様書第1－7条第4項でいう、調査職員が指示する業務の節目とは、次のとおりとする。
 - 1) 業務計画作成時
 - 2) 基本条件の設定時
 - 3) 細部条件及び構造検討節目の決定時
 - 4) 設計計算書、設計図、数量計算書等の作成時
 - 5) その他、照査計画作成時において調査職員が指示した場合
- (3) 当該業務の中で照査技術者は、管理技術者を兼務することはできない。

第 9 条 (担当技術者)

- (1) 担当技術者は、設計仕様書第1－8条によるものとし、測量と設計の担当技術者は一人の者が兼務することができるものとする。

第 10 条 (安全確保)

安全等の確保は、測量仕様書第32条及び設計仕様書第1－31条の規定によるものとし、受注者は関係機関との連絡調整を行うものとする。

第 11 条 (保険加入)

受注者は、測量仕様書第38条及び設計仕様書第1－37条に記載されている保険に加入している旨を業務計画書に明示しなければならない。
また、調査職員から請求があった場合は、保険加入を証明する書類を提示しなければならない。

第 12 条 (測量作業等の感電事故防止対策)

- (1) 鉄道等高压線に近接した場所において、測量作業等を実施する場合は、受注者は、事前に鉄道事業者等と事故防止対策会議など緊密に連絡をとるものとする。
- (2) 受注者は、前項の作業を行う場合には、感電事故の防止のため、3m以下の絶縁型のスタッフやポールを使用する。

第 2 章 作業条件

第 13 条 (作業基本条件)

測量、設計の作業条件等は、第9章測量業務、第10章設計業務のとおりである。

第 14 条 (適用する図書)

適用する技術基準等は、下記によるものとし、原則最新版の基準を使用することとするが、事前に監督員と協議し承諾を受けるものとする。

- (1) 測量の基本的事項は、下記の図書による。

名 称	監修発行所	制定改訂年
鹿児島県土地改良事業測量作業規程	鹿児島県農政部	平成28年
測量作業規程・運用基準	農林水産省農村振興局	平成28年
国土交通省公共測量作業規程	国土交通大臣官房技術調査室	平成28年

- (2) 設計の基本的事項は、下記の図書による。

名 称	監修発行所	制定改訂年
土地改良事業計画設計基準「農道」	農林水産省農村振興局	平成17年
鹿児島県農業農村整備事業設計積算参考資料	鹿児島県農政部	平成31年
鹿児島県ほ場整備標準図面集	鹿児島県農政部	平成27年
鹿児島県農道舗装構成表	鹿児島県農政部	平成23年

第 15 条 (ウイルス対策)

- (1) 使用するパソコンはウイルス対策を必ず行うものとする。

- (2) 市販のウイルス対策ソフトを使用パソコンにインストールし、常に最新の検索エンジン、パターンファイルを適用する。
- (3) 外部から持ち込むデータについては、コピー、保存、閲覧などの前に必ずウイルスチェックを行うものとする。
- (4) OSは常に最新のアップデートを行うものとする。
- (5) 業務に必要なデータのみを記録媒体に保存し、提出前にウイルス対策を行い提出する。
- (6) 使用するパソコン環境及びウイルス対策ソフト名について、業務計画書に記載する。

第 3 章 打合せ

第 16 条 (打合せ)

測量仕様書第10条第2項及び設計仕様書1－10条第2項に基づく打合せについては、原則として次の段階で行うものとする。

また、管理技術者または担当技術者の2名以上が出席すること。

なお、業務を適正かつ円滑に実施するために、受注者は業務打合せ記録簿を作成し、打合せの都度、内容について調査職員と相互に確認する。

区分	実 施 時 期	備考
1 回	作業着手前の段階	
1 回	中間打合せ(基本条件整理段階)	
最終回	報告書原稿作成段階	

第 4 章 成果品

第 17 条 (紙による成果品の提出)

紙による成果品の提出は次表のとおりとするが、事前に調査職員と協議する。

区分		規格	部数	備考
業務報告書	測量設計業務報告書	A4	1部	
	照査報告書	〃	〃	業務報告書に添付
	観測手簿	〃	〃	〃
	計算簿	〃	〃	〃
	成果簿	〃	〃	〃
	打合せ簿	〃	〃	〃

図面等	縮小図面	A4	1部	各種図面1式の製本版
	平面図原図	A1	1部	電子媒体CD
	縦断面図原図	〃	〃	〃
	横断面図原図	〃	〃	〃
	構造図原図	〃	〃	〃
	その他必要原図	〃	〃	〃

第 18 条 (成果品の部分引渡し)

完成前に提出すべき成果品については、当初発注時点では予定していない。

第 19 条 (成果品の提出先)

成果品の提出先は、次のとおりとする。

鹿児島県南九州市穎娃町牧之内2830番地
南九州市役所(穎娃庁舎) 耕地林務課 耕地係

第 5 章 契約変更

第 20 条 (契約変更)

設計業務等委託契約書第17条から第20条に規定する発注者と受注者による協議事項は、次のとおりとする。

- (1) 第13条に定める(作業基本条件)に変更が生じた場合。
- (2) 第16条に定める(打合せ)に変更が生じた場合。
- (3) 第4章に定める(成果品)に変更が生じた場合。
- (4) 履行期間に変更が生じた場合。
- (5) 関係機関等対外的協議等により計画等に変更が生じた場合。

第 6 章 再委託

第 21 条 (再委託)

設計業務等委託契約書第7条(一括再委託等の禁止)及び測量仕様書第29条及び設計仕様書第1－28条(再委託)を遵守しなければならない。

また、測量仕様書第29条及び設計仕様書第1－28(再委託)に規定する「主たる部分」のほかに「受託契約額の1／2以上に相当する再委託」も対象とし、再委託することはできない。

なお、「再委託を禁止したもの」以外を再委託する場合は、書面により協力者との契約関係を明確にするとともに発注者の承諾を得なければならない。

第 7 章 前金払, 部分払

第 22 条 (前金払, 部分払)

受注者は、公共工事の前払金保証事業に関する法律(昭和27年法律第184号)第2条に規定する公共工事(以下単に「公共工事」という。)であつて、同法第5条の規定に基づき登録を受けた保証事業会社の保証がなされている契約金額100万円以上のものに要する経費については、当該契約金額の10分の3を超えない範囲内に限り前金払をすることができる。

なお、前払金に関する事項については、契約締結時に定めるものとする。

第 8 章 定めなき事項

第 23 条 (定めなき事項)

この特別仕様書に定めなき事項、または、この業務の実施に当たり疑義が生じた場合は、調査職員と協議する。

第 9 章 測量業務

第 24 条 (作業条件)

(1) 測量作業の基本条件は、次のとおりとする。

- 1) 本測量は、公共測量とする。
- 2) 測量精度区分は、乙1とする。
- 3) 本測量の基準となる点は公共基準点とし、必要な三角点、水準点、公図等の作業資料の補足は受注者で入手する。

(2) 測量作業の項目及び数量は、次表のとおりとする。

作業項目	単位	数量	作業条件等	備考
現地踏査	km	0.590	別添「金抜き設計書」参照	
中心線測量	km	0.590	別添「金抜き設計書」参照	
縦断測量	km	0.590	別添「金抜き設計書」参照	
横断測量	km	0.590	別添「金抜き設計書」参照	
現地測量	km ²	0.020	別添「金抜き設計書」参照	

第 25 条 (作業の留意点)

測量作業の実施に際し特に留意する点は、次のとおりとする。

(1) 現地踏査, 線形決定

- 1) 測量全域を十分踏査検討し、線形案を策定する。
- 2) 計画路線の始点及び終点は、調査職員が現地で指示する。
- 3) 線形は、地形図(1/500)上に検討した資料を基に記入し、調査職員と協議の上決定する。
- 4) 決定した線形について、曲線要素、条件とすべき点を勘案し、線形計算を行う。

(2) 中心線測量

- 1) 中心杭の設置に当たっては、事前に調査職員の承諾を得るものとする。
- 2) 中心杭の間隔は、原則として20m間隔とし、地形の変化点等必要に応じて追加点を設置する。
- 3) 杭打ちが不可能な所では、固定物に打針等を行い示すことができるが、この場合には固定物の近くに杭を打設し、名称等を付記して目視確認が十分にできるものとする。

- 4) 中心線測量は、4級以上の基準点またはIP点に基づいて実施するものとし、現地に4級基準点以上の既知点がない場合は、別途4級基準点測量により、基準点を設置する。
- (3) 縦断測量
縦断面図の縮尺は、縦 $S=1/100$ 、横 $S=1/500$ を標準とする。
- (4) 横断測量
 - 1) 中心杭の間隔が著しく短く、かつ横断形状の変化の少ない場合は、調査職員の承諾を得て、その中心杭地点の横断測量を省略できるものとする。但し、地形が極端に変化したり、構造物等が近接する点では、適宜プラス杭を追加設置し測量する。
 - 2) 横断測量図の縮尺は $S=1/100$ とする。
 - 3) 測量方法は、レベル横断とし測量幅は45mとするが、地形よって、必要な幅を測量する。
- (5) 現地測量
 - 1) 現地測量図の縮尺は $S=1/500$ とし、記入項目の詳細については、調査職員と協議する。
 - 2) 現地測量は、4級基準点またはこれと同等以上の制度を有する基準点等に基づいて実施する。
- (6) 4級基準点測量、4級基準点埋設
4級基準点測量数が不足する場合には、調査職員と協議する。
また、基準点を埋設する場所については、事前に調査職員と協議し承認を受けるものとする。
- (7) 測量機材等
測量機器及び測量杭等の機材については、原則「鹿児島県公共測量作業規定」によるものとする。
- (8) その他
 - 1) 基準高の重要な構造物等は、関係区間のみとせず、その前後を十分調査測量するものとする。
 - 2) 重要構造物設置箇所は、基礎部等の縦横断を測量し構造図に明記する。

第 10 章 設計業務

第 26 条 (作業条件)

- (1) 道路における設計条件で、第14条の(2)の適用する図書によるもの以外は、次のとおりとする。
 - 1) 道路の区分
ほ場内農道
 - 2) 計画交通量
500台/日 未満
 - 3) 設計速度
30km/hr
 - 4) 幅員
全幅員3.5m, 車道幅員2.5m
 - 5) 設計自動車荷重
T-14
 - 6) 舗装区分
I-1交通, 信頼性75%
- (2) 設計作業の項目及び数量は次表のとおりとし、作業項目の詳細は別記「設計作業項目内訳表」によるものとする。

作業項目	内容	数量	単位	作業条件等
実施設計 農道	道路計画	590.0	m	別添「金抜き設計書」参照

第 27 条 (作業の留意点)

- 設計作業の実施に際し特に留意する点は、次のとおりとする。
- (1) 設計の基本的事項については、その出典を明記する。
 - (2) 他省庁との関連部については、情報の収集に努め協議に必要な資料を作成する。
また、関係機関との協議については、構造、規模等について事前に管理者と打合せを行い、手戻りの生じないようにする。
 - (3) 施工上特に注意を要する点がある場合は、設計図面に特記事項として記入する。

- (4) 当該業務で実施するコスト縮減対策の検討作業に関し、検討の視点、施策の提案内容及び比較検討の過程や結果等の成果については、報告書中に「コスト縮減対策」の章を別途設定し、とりまとめるものとする。
- なお、コスト縮減に関して新技術や新工法等の選定にあたっては、技術関連情報(ARIC)、新技術情報システム(NETIS)等を積極的に活用しなければならない。
- ①新技術関連情報(ARIC) <http://www.aric.or.jp/>
②新技術情報システム(NETIS) <http://www.mlit.go.jp/netis/>
- (5) 数量計算に当たっては、「工事工種の体系化」に基づき作成する。なお、「工事工種の体系化」に該当しない工種や用語については、調査職員と協議する。
- ①工事工種の体系化 http://www.maff.go.jp/j/nousin/seko/kouzi_kousyu/
- (6) 工事数量等の算出方法や集計方法については、土地改良工事数量算出要領(案)(農林水産省農村振興局整備部設計課)によるものとする。
- ①要領 <http://www.maff.go.jp/j/nousin/seko/suryo/>
- (7) 自然生態系、環境との整合及び景観等に配慮する設計とするが、詳細は調査職員と協議する。
- (8) 大型構造物または、重要構造物設置の必要が生じた場合は、詳細設計の要、不要について調査職員と協議する。
- (9) 当該業務で実施するリサイクル計画の検討作業に関し、検討の視点、施策の提案内容及び比較検討の過程や結果等の成果については、報告書中に「リサイクル計画」の章を別途設定し、とりまとめるものとする。

(別記1)

【個人情報取扱特記事項】

(基本的事項)

第 1 受注者は、個人情報(個人に関する情報であつて、特定の個人が識別され、または識別され得るものをいう。以下同じ。)の保護の重要性を認識し、この契約による業務の実施にあたっては、個人の権利利益を侵害することのないよう個人情報の取扱いを適正に行わなければならない。

(秘密の保持)

第 2 受注者は、この契約による業務に関して知り得た個人情報の内容をみだりに他人に知らせ、または不当な目的に利用してはならない。この契約が終了し、解除された後においても、同様とする。

2 受注者は、この業務に従事している者に対して、在職中及び退職後において、この契約による業務に関して知り得た個人情報の内容をみだりに他人に知らせ、または不当な目的に利用してはならないこと、その他個人情報の保護に関し必要な事項を周知するものとする。

(保有の制限等)

第 3 受注者は、この契約による業務を行うために個人情報を保有するときは、その業務の目的を明確にするとともに、業務の目的の達成に必要な範囲内で、適法かつ公正な手段により行わなければならない。

2 受注者は、この契約による業務を処理するために本人から直接書面に記録された当該本人の個人情報を取得するときは、あらかじめ本人に対し、業務の目的を明示しなければならない。

(適正管理)

第 4 受注者は、この契約による業務に関して知り得た個人情報の漏えい、滅失またはき損の防止その他の個人情報の適切な管理のために必要な措置を講じなければならない。

(利用及び提供の制限)

第 5 受注者は、発注者の指示または承認があるときを除き、この契約による業務に関して知り得た個人情報を契約の目的以外の目的のために自ら利用し、または提供してはならない。

(複写、複製の禁止)

第 6 受注者は、発注者の承認があるときを除き、この契約による業務を処理するために発注者から引き渡された個人情報記録された資料等を複写し、または複製してはならない。

(再委託の禁止)

第 7 受注者は、発注者の承認があるときを除き、この契約による個人情報を取り扱う業務を第三者に委託し、または請け負わせてはならない。

(資料等の返還)

第 8 受注者は、この契約による業務を処理するために発注者から引き渡され、または自らが収集し、若しくは作成した個人情報記録された資料等は、業務完了後直ちに発注者に返還し、または引き渡すものとする。

ただし、発注者が別に指示したときは、その指示に従うものとする。

(事故報告)

第 9 受注者は、この契約に違反する事態が生じ、または生じるおそれがある事を知ったときは、速やかに発注者に報告し、発注者の指示に従うものとする。

(実施調査)

第 10 発注者は、受注者がこの契約による業務を処理するために取り扱っている個人情報の状況について、随時、実地に調査することができる。

(指示)

第 11 発注者は、受注者がこの契約による業務を処理するために取り扱っている個人情報について、その取扱いが不相当と認められるときは、受注者に対して必要な指示を行うことができる。

(契約解除及び損害賠償)

第 12 発注者は、受注者がこの個人情報取扱特記事項の内容に違反していると認めたときは、契約の解除及び損害賠償の請求をすることができる。

(別記)

【設計作業項目内訳表】 《農道計画 実施設計》

作 業 項 目	作 業 内 容	作業実施欄	
		当初	変更
1 現地調査	1/500地形図に概定ルートを図示し、主要構造物箇所、大盛土、切土地点を踏査し、工法、規模を検討する。 〔補足説明〕 基本設計時に実施した現地調査結果の確認を行う。		
2 線形計画・設計	概定した線形について、総合的に比較検討し、細部設計に資する。		
(1) 線形計画・設計 基本方針			
(2) 平面計画	1/500実測平面図(20mピッチ測点入り)上に、車の走行に適したカーブ設定等、平面線形を決定する。	○	
(3) 縦横断計画	1/500平面図上20mピッチ測点により、走行性を勘案し、切盛バランスを考慮し、縦横断計画を行う。	○	
(4) 構造物計画	現地条件を考慮し構造物の形式寸法を概定する。 〔補足説明〕 基本設計時に概定された構造物について1/500実測地形図から判断される地形状況等からその妥当性を検討するとともに1/500の精度で、構造物の工種、設ける範囲、規模等を概定する。		
(5) 交差点計画	詳細測量に基づき詳細交差点設計を行う。 《二車線道路との単純交差》		
3 土工計画設計			
(1) 縦断面図作成	1/500で縦断面図、平面図を同一図面上に作成する。	○	
(2) 横断面設計図作成	1/100実測横断面図により、法面の安定対策工法等を検討し、横断設計図を作成する。 〔補足説明〕 施工法区分毎の切盛土量、方面保護工長、用地幅等を表示する。	○	
(3) 土積図作成	土積図を作成する。		
(4) 土量配分計画	土量配分を行い、建設機械の組合せ、土取場、土捨場の選定を行う。 〔補足説明〕 流用土、搬出土(捨土)、搬入土(購入土)、等の土量配分を行う。		
4 舗装計画・設計図作成	詳細土質試験データにより、施工性等を考慮し、舗装厚等の設計を行い図面を作成する。 〔補足説明〕 必要な土質試験資料は、CBR値(200m前後に1カ所)サウンディング(φ600mm以上、0.1～1.3kmに1カ所)及びボーリング(φ600mm以上、0.5～1.0kmに1カ所)で、試験値は貸与するか、本業務で実施する場合は、必要歩掛かり計上のうえその旨本仕様書に明示す		
5 附帯構造物設計図作成	工事発注の為の構造計算等、詳細設計を行い、設計図面を作成する。 〔補足説明〕 当業務の作業項目2.「線形計画・設計」で概定された附帯構造物(作業項目6.「大型構造物設計図作成」の対象構造物を除く。)について、1/500図面(あるいは1/100実測横断面図)上で設計する。 法面保護法のうち、種子吹付、モルタル吹付工は当作業項目に含むが、もたれ擁壁及び、アースアンカー、ロックアンカーを伴うフレーム工法は作業項目6.「大型構造物設計図作成」による		

6	大型構造物の計画設計			
	(1) 道路トンネル			
	(2) 橋梁			
	(3) 門型ラーメン・箱型函渠			
	(4) 擁壁			
7	排水計画, 設計	水理, 構造等詳細設計を行う。	○	
8	工事数量計算			
	(1) 土工, 法面工等	設計横断面図により詳細数量を算出する。 〔補足説明〕 数量計算運用規定に基づいて, 数量計算を行う。	○	
	(2) 附帯小構造物一式	設計図書に基づき詳細数量を算出する。 〔補足説明〕 数量計算運用規定に基づいて, 数量計算を行う。		
9	概算工事費積算	市販の物価版等を用い工種, 規模別にm当たり, m2当たり, m3当たり, 箇所当たり等の単価を作成し概算工事費を算定する。		
10	施工計画	工事施工の使用機械の種類, 工程計画等基本的事項の計画を行う。 【仮設計画, 資材計画, 労務計画は含まない。】		
11	特別仕様書作成	工事実施が可能な特別仕様書を作成する。(工事単位毎) 〔補足説明〕 既施工地区における特別仕様書を参考に本対象業務について, 工事実施のための必要な特別仕様書を作成する。		
12	照査	照査計画に基づき, 業務の節目毎に照査を実施し, 照査報告書の作成を行う。	○	
13	点検取りまとめ	成果資料の点検, 取りまとめを行い, 報告書を作成する。	○	